



各位

2018年8月27日

nms ホールディングス株式会社
(コード: 2162 東証 JASDAQ)

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
「ひがし北海道地域創生協議会」設立に伴う連携協定締結のお知らせ

このたび、nms ホールディングスグループの日本マニュファクチャリングサービス株式会社(以下 nms)は北海道中標津農業協同組合および当社を含む4社*で「ひがし北海道地域創生協議会」を設立、連携協定を締結しました。

協議会は、自治体と企業との連携で、離農対策・事業承継・地域創生につながる取り組みを実行し、地域農業の持続的な持続への貢献をめざします。当社は、人材ソリューションに関するノウハウを活かし、外国人技能実習生受け入れの拡大を図るとともに、地域経済の活性化に貢献してまいります。

日本マニュファクチャリングサービス(以下、nms)は、製造派遣・製造請負をはじめとする人材ソリューション事業を国内外で展開しており、日本における実績に加え、これまでも中国・ベトナム・ラオス・カンボジア・フィリピン・スリランカ・インドネシアの各国政府系送出し機関との連携により、各国・地域での実績を有しています。

2017年8月には、外国人技能実習生向け研修事業会社「株式会社日本技能教育機構(JATEO)」を設立、日本語習得や日本で生活するために必要な基礎知識の講習、また、実習生受け入れに関わる業務支援の受託など、実習生・受け入れ先双方にきめ細かいサポートを展開しています。

このたび参画した「ひがし北海道地域創生協議会」は、自治体と企業の連携により、地域主要産業である農業の持続的発展、これによる地域経済の活性化を目的としています。

具体的な施策として、外国人技能実習生の受け入れや高度外国人材の招へい、日本語学校の新設等を掲げており、外国人技能実習制度をはじめとする、当社グループのノウハウを活かすことで成果につながるものと考えています。

日本の農業就業人口はこの30年間で約7割減少しており、その中で、外国人材の受け入れは活性化の柱になるものであり、日本の農業技術を通じた国際貢献にもつながるものです。

この、北海道道東地区での地域創生への取り組みをきっかけとして、日本の農業分野における課題解決の一助となるべく、ソリューション事業のノウハウを活かし、提案・サポートを行ってまいります。

*ひがし北海道地域創生協議会 参加団体・企業

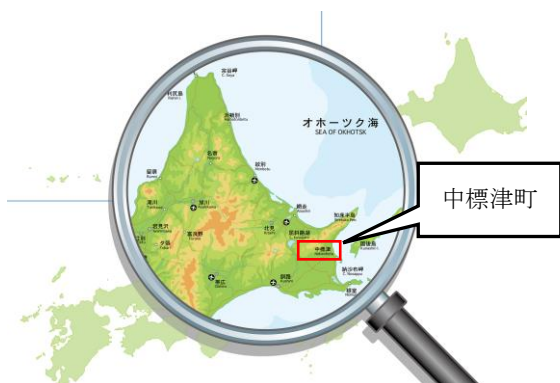
- 中標津農業協同組合 <http://www.ja-nakashibetsu.or.jp/pc.html>
- 日本マニュファクチャリングサービス株式会社 <http://hs.n-ms.co.jp/>
- 株式会社アスクゲート <http://www.ask-s.co.jp/>
- 株式会社オーレンス <http://www.aurens.or.jp/>
- A-FiveStar 株式会社 <https://www.a-fivestar.com/>

<ご参考>

北海道標津郡中標津町

北海道道東に位置し、酪農分野を中心としており、機械化が進んだ大規模農業経営が多く、コントラクター（農作業委託）や酪農ヘルパー制度が利用されています。中標津町は地理的に北海道東部の中心地であることから周辺地域の産業拠点となっています。

また、中標津空港があるため知床半島、摩周湖、阿寒湖、釧路湿原などへの観光拠点になっているほか、移住体験事業は北海道内トップクラスの受入実績となっています。



8月21日中標津農業協同組合における調印式の様子
 (写真左から2人目) 当社代表取締役社長 福本英久
 (写真左から3人目) 中標津農協代表理事組合長 高橋勝義

■ 日本マニュファクチャリングサービス 会社概要

(1) 商号	日本マニュファクチャリングサービス株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー45階
(3) 代表者	代表取締役社長 福本 英久
(4) 事業内容	ヒューマンソリューション事業 (製造派遣・製造請負、修理カスタマーサービス、エンジニア派遣)
(5) 設立年月	2016年10月

■ 日本技能教育機構 (JATEO) 会社概要

(1) 商号	株式会社日本技能教育機構 (英文名: Japan Technical Education Organization)
(2) 所在地	千葉県我孫子市湖北台三丁目3番10号
(3) 代表者	代表取締役 牧野 敬一
(4) 事業内容	外国人技能実習制度に関わる以下の事業 ・入国後教育研修の受託 ・実習生受け入れ先への業務支援
(5) 設立年月	2017年8月

【本件に関するお問い合わせ先】

お客様からのお問い合わせ：日本マニュファクチャリングサービス株式会社 営業本部 03-5333-1715

報道機関からのお問い合わせ：nms ホールディングス株式会社 広報・IR部 03-5333-1737